

# 百年來の台湾經濟發展の軌跡

～2014年7月10日東海ロータリークラブ講演資料より～

中国信託商業銀行（股）顧問 鄭世松

本日は歴史のある、また日本語を公用語とする東海ロータリークラブにお招きいただき、お話をする機会を与えられて大変光栄に存じております。

皆様は現在台湾にお住まいでいらっしゃいますよね？この台湾が過去いかなる変遷を経て今日の状態に至ったとお考えになったことはございますか？私は、現在の台湾をよりよく知るには、あるいは過去に台湾がたどった歴史をもう一度振り返ってみたらもっとはつきりわかるんじゃないかというような気がしてなりませんので、今日はこれをテーマにして、皆さんと一緒に過去の歴史を振り返ってみたいと思います。ここに100年来と言いましたけれども、これはいわゆる言葉の綾というか、100というのは話がしやすいということで、本当は1895年から今年で2014年ですから、だいたい120年ですよ、本当は120年のこの發展の軌跡を振り返ってみたいと思います。

## はじめに～

まずは本題に入る前に、今現在台湾が世界經濟の中でどういう位置にあるかをちょっとおさらいしたいと思います。まず台湾の人口ですね、2300万人ですよ、世界人口の約0.33%です。對外貿易額は世界貿易額の約3%ですから、0.33%の人口で3%の貿易額というのは、この数字からも台湾は貿易立国だということがおわかりだと思います。貿易額では全世界の13位を占めております。GDPは世界のGDPの約0.8%、世界の第20位を占めております。こういう小さな島で、大体九州くらいの大きさですけれども、個人所得は約2万

ドルをちょっと超えておりまして、世界の第25位くらいに位置しております。

2011年の台湾の經濟成長率は4%、2012年は2.2%、皆さんご承知の通りこれはちょっと調子が悪くて、2013年も2%ですよ。今年はすこしよくなるだろうということでございます。失業率はだいたい4.25%くらいでまあまあというところでしょうね。ちなみにユーロ圏ですけれども失業率はだいたい10%をちょっと超えているくらいですよ。で、アメリカはだいたい7%から7.5%くらいでしょうか。日本は台湾と同じくらいで4.3%くらいですか、韓国はちょっと調子がよくて3.4%ですね。

外貨準備高は今年一月末現在で4169億ドルですから、中国、日本、それからロシア、その次が台湾で、世界の準備高では4番目に位置しているわけでございます。國際収支はまあだいたい黒字で、政府の對外債務はほとんどなく、もうゼロですよ。物価は安定的に推移して、發展途上国から既に先進国の列にはいったのではないかとというような気がいたします。まあ、まだ努力はしないといけないとは思いますが。

では先ほど申し上げましたように、この120年前の台湾はどういうようなところであったかということを中心に話していきたいと思っております。この120年の台湾の經濟の変遷を、私は7つの段階に分けて考えたいと思っております。まずは1895年以前の段階、すなわち清朝の時代。次に1895年に日本の植民地になってから1920年までの25年間で第二段階。それから1921年から1945年終戦までの25年間、1946年から1960年までの戦後の時

期、1961年から1980年までの、この時期が後で申し上げますけれども台湾経済のテイク・オフの時期でございます。1981年から2000年まで、これが台湾のこの次のIT産業の発展の時期でございます。そして2001年から現在まで。この7段階に分けて、簡単に、皆さんのお時間を借りて一緒に復習していきたいと思えます。

### 第一段階： 台湾経済の黎明期(1895年以前)

1895年以前の台湾は、ちょうど清朝統治下の台湾でございます。この時期の経済は、台湾の状況はどうだったかということを中心に申し上げます。台湾は九州ほどの小さな島で、いやむしろ九州よりちょっと小さいですよ、にもかかわらず、山地には先住民族が十数族以上命脈を保っており、独特の風習を持ち、平地には伝染病なども蔓延していました。オランダ、明、スペイン、清にも統治されましたが、それまで一度も全島を掌握する国家が出現しなかったわけでございます。それぞれの国が統治しようとしたが、いずれもそれぞれ一部分しか掌握していないわけです。ですからはっきり言ってその以前は政治的に未成熟なところでございました。それですから、大清帝国はこの未開で、疫病のはびこる南の離島の積極的な経営とか建設をする意思もないし、当時はその余力もなかったわけでございます。

台湾は200年余りの間、この半自給自足の、停滞した経済でございました。農耕が主体でございましたけれども、交通も灌漑も整備されておらなかったもので、規模は零細で資本の蓄積は望むべくもありませんでした。1895年、日清戦争で日本に負けた清国は、台湾を日本に割譲したわけでございます。当時、西欧諸国は混乱を始めた清国や東アジアの動向に深い関心を寄せておりました。台湾を領有した日本は、その軍事的・経済的有用性をはっきりと意識していたようでございます。日本の最南端の与那国島からわずか100キロにある

台湾は、国防上の要衝であり、東南アジアへのゲートウェイでもありました。

当時の政府の資料によりますと、これは伊藤博文が編纂した『台湾資料』という中にございまして、領台決定後まもなく、台湾を統治する方法について甲・乙2つの案が討議されておりました。その2つの案というのは、甲の案は、台湾を植民地とする、すなわち英語で言う colony の類とみなすというもの。一方、乙の案は、台湾は日本内地と多少制度は異にするかもしれないものの、植民地の類とはみなさないという案でございました。このうち甲の案というのは、皆さんご承知のとおり、ヨーロッパ諸国で数多くの例があるように、統治に総督を派遣して、十分な職権を預けて次第に自治に近づけていくという、全く本国とは違う一つの別個の存在としてやるというやり方。一方、乙の案というのは、これも皆さんご承知のようにドイツとフランスの間に横たわるアルザス＝ロレーヌという、鉄鋼、石炭の地ですね、そこをフランスとドイツが争っていたときに、ドイツがアルザス＝ロレーヌをドイツ領に入れたときには、できるだけ本国に近い制度で、将来的には本国と同じように処遇するという、これが乙の案でございました。日本は基本的にこの両案を討議して、結局、乙の案を採用することに決めたわけです。すなわち、台湾を日本内地と区別なきに至らしめるという政策を決めたわけです。これは原敬という当時の総理大臣が国会で答弁したときに話したものでございます。その理由は、民族的に近いというえに台湾の地形や風土が日本に似ていること、そして何より両地の距離が近いことにあるというふうにされております。

このような日本政府の政策の下、本国の経済発展の必要性にあわせて、当時の日本の新興財閥を勧誘して台湾への投資を始めたわけでございます。ここから台湾の経済発展が始まったとも言えます。私が今申し上げたこの一点について

は、今まで言及した人はあまりございません。これは私が最近調べてわかったことでございます。なぜ私がこれを調べたかという、よく聞かれるんですよ。なぜ台湾と韓国は違うのかと。その時のいちばん大事なことは今申し上げたこの点であり、この点が台湾のその後の経済発展のいちばん長期的な影響をもたらしたのではないかと私は思います。これが第一の段階でございます。

## 第二段階： 日本統治時代前期（1895年～1920年までの25年間）

1895年から第二の段階ですね、これは1920年までの期間です。この期間に主な台湾の基礎的な建設が行われ、砂糖と米を中心とした経済基盤が作られました。今さっき申し上げましたように、台湾を植民地にした際の基本政策が、先ほど申し上げたとおり日本内地と多少制度を異にしても最終的には内地と区別なきものに至らしめるというものでありましたので、まず国勢調査から始まったわけですね。1905年から人口、土地及び林野の調査を始めました。人口の調査は、正確な人口数を知ることによって労働力を把握することでございます。土地及び林野の調査は、地理・地形を理解し治安を維持するのに役立つことであります。土地の面積を測量して、地籍簿を作って所有者を明確にし、地租の徴収の基礎を作ったわけでございます。すなわち、税収の基礎を作ったわけですね。そして所有者とその所有する土地の面積を確立して、土地の売買の安全性と土地資本の流動性を促進したわけでございます。これはもうほとんどこれからの経済発展に必要なものだったわけですが、これを第一にやったわけでございます。

二番目は交通の整備でございます。1899年に今の基隆港の築港を始め、1902年に完成しました。また1908年には高雄港の築港を始め、1912年に完成しました。また1899年に南北縦貫鉄道の建設を始めました。領台したのが1895年です

から、4年後にはもう既に鉄道の建設を始めたわけです。これは1907年に完成しております。当時、台湾総督府は、もちろんご承知のように建設資金はございませんでしたので、東京で台湾鉄道建設社債を発行して、その債権で得たお金で鉄道建設を行ったわけでありまして。日本の資金によって交通建設の資金を得て基礎的な建設が始まったわけでございます。その後、郵便事業と電話事業もほとんど同じ時期に始まったわけでございます。

三番目にやったのが水利灌漑の整備でございます。ダムや灌漑用の水路の建設、河川の修築を行い、農業の生産性を高めたわけでございます。

四番目が電力の開発でございます。1905年、領台して10年で台北に電気事業所を設立し、初めて電灯が点されました。1905年ですから、その時は日本以外のアジアの国で電灯があったのは台北だけでございます。その後各地で電気事業所が設けられ、1919年にそれらの電気事業所が合併され台湾電力株式会社が設立されまして、その会社が日月潭の水力発電工程を始め、1934年に完成、それによって台湾の電力供給が非常に安定したわけでございます。

五番目は健全な貨幣制度を作り、そして度量衡を統一しました。1899年に今の台湾銀行を設立し、台湾銀行券を発行しました。日本銀行券との交換比率は1：1で、日本銀行券を使用しなかったのは、当時の台湾経済が日本内地の経済との格差が大きくまた不安定であったので、もしも台湾経済が悪化した場合この通貨のファイアーウォールによってその影響が日本国内に及ばないようにとの措置であったようでございます。この制度は結局日本の植民地時代には一度も使われなかったわけでございます。1936年にはもう、台湾銀行券の方が日本銀行券よりも比率に於いては高かった。1.2くらいになったわけでございます。ところが、この制度自体その後残されて、戦後ですよ、

台湾が中国に接收された後、中国のすごいインフレが台湾に来るのを防いだと。そのとき台湾がこの台湾銀行券をそのまま使って、中国の法幣(fabi)、いわゆる中国の中央銀行券を使わなかったので、このファイアーウォールによって台湾は中国大陸のインフレの影響を受けなかったわけでございます。ですから私は、日本の先達の知恵が台湾に残されて、台湾はそれを使って台湾経済を助けたのだと考えております。また、1906年には度量衡を統一して、その製造販売を官営会社が行い、後の専売公社になったわけでございます。これは売買取引の公平を図り、市場経済の円滑な運営を目指したわけでございます。

第六番目は教育制度の設置、それと同時に衛生環境の整備と普及でございます。公立の小学校を設立し、適齢児童に公費で初等教育を施したわけでございます。1930年から1931年の適齢児童の就学率は35%くらいでありましたけれども、1945年頃になりますとこれがだいたい75%くらいになったわけでございます。その他に中等学校、実業学校、女学校、高等学校、大学を作ったわけでございます。現在の台湾大学、その当時の台北帝大は1928年の設立でございまして、当時の日本での大阪帝大とか名古屋帝大よりも設立が早かったわけでございます。医学教育では最初に台湾医学校を1905年に作りまして、それから台北医学専門学校、その後台北帝大の医学部が作られ、大学病院や各地の公立病院が作られたわけでございます。教育の普及とレベルアップ、医療衛生教育と設備の普及は、台湾の労働力の質を高め、近代工芸に従事する能力を高め、長期の台湾経済発展の基礎を作ったわけでございます。

七番目に、これが一番大切なことでございますけれども、砂糖と米を中心とした経済の確立をしたわけでございます。その当時、皆さんご承知のとおり、日本の農業は温帯と寒帯の農業でございまして、台湾の農業は亜熱帯と熱帯の農業でござ

いました。これらが一体化することによって日本の農業自体が完全な農業体制を作ることになったわけでございます。当時、日本と台湾との間の分業関係がいちばん大事なお米と砂糖でなされており、そこで台湾経済の基礎となったのは砂糖と米を中心とした経済でございました。これは1899年から台湾の南北各地で農業試験場が設けられて、サトウキビとコメの品種改良が行われ、生産量の増加のみならず、品質も改良されました。1922年に日本米を改良して蓬莱米が作られました。コメの生産は水利設備の普及と化学肥料によって生産量は大幅に増加、その増加部分は日本に輸出されました。1910年前後の台湾の米の輸出高は、輸出品目の第二位を占め、全体の輸出額の20%を占めたわけでございます。また、砂糖の生産は日本からの資本輸入によってなされました。すなわち、その頃の砂糖は台湾で作った方がやや高いわけですね、国際価格より。それを奨励するために台湾総督府が日本政府に働きかけて、砂糖の輸入関税を上げたわけでございます。上げることによって台湾の砂糖生産の採算がとれるようになりまして、さらに日本の資本が大挙して入ったわけでございます。まず、大日本製糖、明治製糖、台湾製糖等の大きな会社が生産販売を行っていきました。その生産量の大半は日本に輸出されて、台湾からの輸出の第一位を占めておりました。これにより、日本は外国からの砂糖を輸入する必要がなくなったために、当時の日本の国際収支に大変貢献したわけでございます。台湾に投資した製糖会社の利益がこうした保護によって守られ、サトウキビ農家の利益も守られたわけでございます。このように台湾の砂糖と米を中心とする経済が確立したわけでございます。この経済の確立、これは台湾にとって大変大事なことでございました。というのは台湾経済の実態がこれで変わったわけでございます。台湾は半自給自足の閉鎖的な経済から輸出を主体とする経済に、農業

を中心とした輸出のできる経済に変わったわけでごさいます、根本的に台湾経済の実態を変えたわけでありませ。これはですね、日本が台湾を領土に組み入れて25年でこれを完成させたわけでごさいます。この経済実態の成立と実績により、台湾は1949年から1960年の間、急速な人口増加と厳しいインフレの苦境から台湾を救うことになったわけでごさいます、これは後でまた説明いたします。

### 第三段階： 日本統治時代後期（1921年～1945年終戦までの25年間）

こうして1920年までに台湾の基礎的な経済ができたわけでごさいます、第三段階として1921年から1945年までの期間、この間台湾の砂糖と米を中心とした経済の基礎はますます強固になって、国民所得も年々増加いたしました。1931年に満州事変から満州国が建国されて、1937年には支那事変が起こり、ついに日本は国際連盟から脱退することになったわけでごさいます、このような国際情勢の下、日本政府も、農業経済を中心とする台湾においても工業の建設も必要と考え、製紙、織布その他の加工業を含む軽工業を奨励したわけでごさいます。この間台湾のGDPは1936年に戦前の最高峰に達しましたが、その後は日本が第二次世界大戦に進んでいきましたので、台湾経済もそれにつれてやや停滞期に入ってしまった、これが1921年から1945年までの期間でごさいます。

### 第四段階： 戦後の混乱期（1946年～1960年）

この次、第四段階でごさいます。1946年から1960年までの期間、私はこれを台湾経済の苦難の時期だと考えております。日本が1941年に二次大戦に突入し、連合軍と作戦を開始した後は、台湾島内の各種生産設備、特に電力設備は米軍の空爆にあってひどく破壊されました。1945年8

月15日、日本は敗戦し、その10月に中華民国が台湾を接收しました。この混乱の中、生産設備の補修はままならず、台湾経済の生産性はひどく低下いたしました。それに加え、中国大陸で国共内戦が激化し、国民党軍と大陸からの避難民200万人が台湾に撤退してきたわけでごさいます。それで台湾の人口は1945年の600万人から1950年には800万人に増えました。実に5年で200万人も増えたわけでごさいます。その後毎年約3.5%で増加を続けたので、1960年には人口は1100万人に達したわけでごさいます。そのため生産が消費に追いつかず、長期の悪性インフレに陥りました。

幸いにも台湾経済は、戦前から砂糖と米を中心とした経済を維持して、日本経済とつながっていたので、この間、台日間でバートレードの取り組みが成立し、2億米ドルの枠を超えない範囲で、台湾から日本へ砂糖と米を輸出し、日本から肥料、薬品、生産設備の補修に必要な部品など機械設備を輸入することができ、経済のさらなる悪化を避けることができたわけでごさいます。

また、朝鮮戦争の勃発により新たにアメリカの軍事援助と経済援助がもたらされました。経済援助により、食料、綿花、医薬品、電力及び交通機関の修理に必要な部品と機械設備が輸入されました。また援助項目の中には水利灌漑施設の整備も含まれておりましたので、新しいダム（水庫）が作られ、農業の生産性も高まりました。そして、台湾にもアメリカの指導で生産性本部が作られ、行政・企業・技術等の要員の訓練が行われ、生産性の向上に寄与いたしました。

1949年に、ちょうど大陸から撤退した後ですが、旧台幣、これは旧台湾ドルと言っておりますけれども、旧台幣から新台幣への貨幣改革が行われました。この改革により、はっきり言えば、台湾の人が持っていた資産の価値が減ってしまったわけでごさいます。（旧台幣の）4万元から（新台

幣では) 1元となったわけですが、これがその後の悪性インフレが収束する契機になったわけでございます。それから朝鮮戦争が始まった関係で、アメリカの経済援助と軍事援助がもたらされましたので、台湾経済もその後の影響を受けたわけがあります。

アメリカの経済援助と軍事援助が台湾に与えた長期的な影響はだいたい次のようでございます。まず無償の援助により多くの生活必需品の輸入を可能にしましたので、これがインフレの収束に寄与したわけでございます。また、台湾経済と国際経済の連携に糸口を作ることもになりました。1895年から1945年までの50年間、台湾は植民地として日本経済に組み込まれておりまして、日本を通して初めて国際経済とつながることができたわけでございます。二次大戦期間中、日本の東南アジア進出に伴い、台湾の人たちも東南アジアに行くことができ、東南アジアとの接触を始めることができたわけです。戦後、アメリカの経済援助によりアメリカとの直接貿易ができて、戦後最大の市場アメリカにも進出し、台湾経済の国際化を進めることができたわけでございます。

以上述べてきたとおり、1946年から1960年までの間、台湾経済は様々な困難に遭遇しましたが、日本とのバートレードの取り決めにより日台貿易の進展をもたらした経済の再建を進めることができました。また、アメリカの経済援助によって経済は急速に安定を取り戻し、食品加工、紡績業、合板業等の輸出加工産業が徐々に興ったわけでございます。これが大体1946年から1960年までの間のことでございます。

### 第五段階：台湾経済テイク・オフの時期 (1961年～1980年)

五番目の段階です。1961年から1980年までの期間でございます。これは台湾の経済がテイク・オフする時期でございます。この期間、多国籍

企業が台湾に投資を始め、台湾本土の企業家が台頭し、台湾の輸出加工業が確立され、対外貿易は入超から出超に転じ、外貨準備が増えたわけでございます。台湾では1960年から19項目の財政経済改革措置を基礎とする改革が行われ、インフレを収束させ、米ドルとの為替比率を安定させたわけでございます。さらに投資奨励条例を公布し、1965年、高雄に最初の輸出加工区を作りました。この輸出加工区は、日本、アメリカ、ヨーロッパの企業に歓迎されました。

1960年代、台湾は日本の海外投資を目指す企業にとって一番行きたいところございました。当時台湾には良質で低廉な労働力が大量にありまして、それに高雄加工区は外国企業に税の優遇や通関の簡素化、融資の便宜を与えていましたので、日本の中小型輸出加工業者が相次いで輸出加工基地を台湾に移しました。欧米の多国籍企業も、台湾が東南アジア市場に近く、日本の相対的に低廉な部品の調達が可能に得られるので、相次いで台湾に輸出加工基地を作ったわけでございます。

これらの外国人投資が台湾の輸出加工型の経済成長を促し、雇用機会の増加による所得増加をもたらしたわけでございます。外国企業が作った下請け企業の発展により、産業間の相互競争を刺激し、本土企業もそれに積極的に参加したことから、ここにおいて台湾経済は1950年代の停滞局面を打開することができたわけでございます。個人所得は1960年の154米ドルから1973年、すなわち第一次石油危機の時の695ドル、更に1980年の第二次石油危機の時に2346米ドルまで上昇したわけでございます。その後も引き続き輸出加工型の外国人投資が増加し、所得水準を更に引き上げる要因になりました。その後、所得の増加に伴い拡大する台湾市場を目標とする外国人投資も増加いたしました。

だが最も大事なことは、この期間、多くの台湾の企業家が成長し、外国企業と台湾市場で競合す

るまでになったことであります。現在の台湾の大きな企業というのは皆この時期に育ったわけでございます。台湾は単なる農業主体の経済から、製造業を主幹とする工業主体の経済へと脱皮したわけでございます。すなわち、1961年から1980年までの20年間に台湾の基礎ができたわけです。

#### 第六段階：台湾 IT 産業発展期（1981年～2000年）

1981年から2000年までの期間、これは台湾のIT産業が興って、台湾経済が更に迅速な発展を遂げ、台湾内での資本形成が加速した時期でございます。ご承知のとおり、1980年代の中期からアメリカの景気が停滞しました。そして、アメリカで働いていた台湾出身の技術者や科学者は職業を失う危機にさらされておりました。

台湾政府は新しい産業を興し次なる経済成長を果たすため、シンクタンク的な役割を果たす工業技術研究院（ITRI）を設立し、優秀な科学技術者をアメリカから帰国させ、新しい科学技術の開発を担当させたわけでございます。また既に技術能力を持ち、その分野のマーケットを知り尽くしている技術者の帰国と創業を助けるため、新竹に新竹科学園区（新竹サイエンスパーク）を設立しました。このような技術者の帰国に際しましては、工業建設に必要な用地、各種の手続きや資金等の面倒を政府がみたのであります。多数の技術者の帰国をみて、台湾でIT企業が確立できたわけでございます。

また1970年代から1980年代にかけて発展した輸出加工型企業は、台湾内に多くの資本を蓄積でき、それを新興のIT企業に投じたわけでございます。また台湾の資本市場もこの間に整備され、これらのIT企業が資本市場で資金調達が可能になり、台湾の電子産業が立ち上がったわけでございます。

一方、中国は1978年に改革開放政策をとり、多

くの外国企業の投資を誘致しましたが、1989年の天安門事件を受けて大部分の外国企業が撤退し、新しい投資も控えられました。この事態を打開すべく、当時鄧小平中国国家主席は、台湾企業の投資に優遇措置を与えたので、台湾から多くの輸出加工型企業が積極的に中国に投資し、その後の中国経済の急速な発展に寄与したことは、皆さんご承知のとおりだと思います。また台湾で徐々に競争力を失いつつあった輸出加工型企業も、中国に投資することにより引き続きその競争力を維持し、利益とマーケットを維持することができたわけでございます。

#### 第七段階：グローバル化の時代（2001年から現在まで）

最後の段階、2001年から現在まで、これは世界のグローバル化の中で、いかに対外投資を進めて次なる発展を持続させるかという現在の課題であります。1989年以降、台湾は中国国内にずっと投資してどんどんやっていって、（産業構造的には）うまくいっていたのですが、2005年以降は、中国国内でも輸出加工型企業が成長して台湾企業との競争が厳しくなっております。また、（中国国内の）賃金の高騰で台湾の企業は苦しい立場に追い込まれております。もちろん、グローバル化の中、中国以外の国にも投資を進めていかなければいけないですが、いかなる戦略的な目標をたて遂行していくべきか大変難しい選択に台湾の企業は直面していると思います。

#### おわりに～

最後になりましたが、結びとして、以上120年来の台湾経済発展の軌跡を振り返ってみて、台湾は大変運に恵まれていたと思っております。

第一に、未開に近い南の島だった台湾が、19世紀末に日本の植民地に編入されたため、当時工業化を進めていた日本と一緒に文明開化の洗礼を受

け、アジアのどの国よりも早く近代化を達成したということでございます。第二はそれにより、この100年来の世界経済の発展に追従でき、アジアの他の国より早く経済を発達させることができたということでございます。

そして三番目ですが、経済発展の原動力は製造業です。この点台湾は100年来、日本との緊密な交流で製造業を立ち上げたわけです。日本がなければ台湾の製造業はなかった。日本の技術とアメリカのマーケットが台湾の製造業を大きくして、それにより急速に高い所得水準を維持できたわけでございます。また中国の改革開放により新しいフロンティアが開け、台湾は更に発展することができました。

四番目、台湾は農業から農産加工、軽工業、重化学工業、ハイテク産業と順次発展をしてきまし

たが、この発展の段階で日本の技術とマーケット、アメリカの技術とマーケットが台湾の産業展開のキーファクターでございました。これなくして現在の台湾はないということで、簡単に120年の台湾の歴史を見てきましたが、ちょっと時間が長くなり申し訳ございませんでした。ご清聴ありがとうございました。

(了)

(注)本原稿は、2014年7月10日に台湾の経済人クラブである、東海ロータリークラブの要請により鄭氏が講演を行った際の口述記録メモを元に、一部加筆修正を行っている。本稿は、あくまでも公表資料に基づいた講演者の豊富な知識と経験からの口述記録に編集を行ったものであり、講演者ほか、記録者、編集者個人及び所属団体の特定の認識や解釈等を反映したものではない。

(編集：亜細亜大学アジア研究所嘱託研究員 根橋玲子)

\* 鄭世松氏略歴

1953年台湾大学法学院経済学部卒業後、中国国際商業銀行（ICBC）東京支店長を経て、中国国際商業銀行頭取に就任。同行退職後は、台湾証券取引所常務取締役、同常任監査役、国際投資信託（股）有限公司董事長、東亜経済人会議台湾委員会副会長、台日商務協議会会長等を歴任した。平成25年春の叙勲により旭日中授章を受章。現在、三三会顧問、台日商務交流協進会顧問、中国信託商業銀行顧問を務める。